

平成 15年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 14年 11月 22日

上場会社名 乾汽船株式会社

上場取引所 東大

コード番号 9113

本社所在都道府県

(URL <http://www.inuishop.co.jp>)

東京都

代表者 役職名 代表取締役社長 乾 新悟

問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長 橋本 啓二

TEL (03) 3548 - 3273

中間決算取締役会開催日 平成 14年 11月 22日

親会社名 (コード番号:)

親会社における当社の株式保有比率: - %

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年 9月中間期の連結業績 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 14年 9月 30日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切り捨て表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 9月中間期	3,915	29.6	56	-	76	-
13年 9月中間期	3,020	1.1	53	-	118	-
14年 3月期	6,707	9.5	205	-	411	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
14年 9月中間期	372	-	14.88		-	
13年 9月中間期	124	-	5.00		-	
14年 3月期	435	-	17.40		-	

(注) 持分法投資損益 14年 9月中間期 - 百万円 13年 9月中間期 - 百万円 14年 3月期 - 百万円
 期中平均株式数 (連結) 14年 9月中間期 24,998,112 株 13年 9月中間期 24,999,393 株 14年 3月期 24,999,346 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円		百万円		%	円 銭
14年 9月中間期	19,821		4,127		20.8	165.13
13年 9月中間期	21,378		4,705		22.0	188.21
14年 3月期	21,874		4,505		20.6	180.22

(注) 期末発行済株式数 (連結) 14年 9月中間期 24,997,160 株 13年 9月中間期 24,999,940 株 14年 3月期 24,999,540 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高
	百万円		百万円		百万円		百万円
14年 9月中間期	497		953		1,396		1,587
13年 9月中間期	474		1,274		471		1,619
14年 3月期	767		2,383		1,140		1,617

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 0 社 (除外) 0 社 持分法 (新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 15年 3月期の連結業績予想 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通期	8,950		60		470	

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 18円 80銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は、添付資料 3ページをご参照下さい。

〔添付資料〕

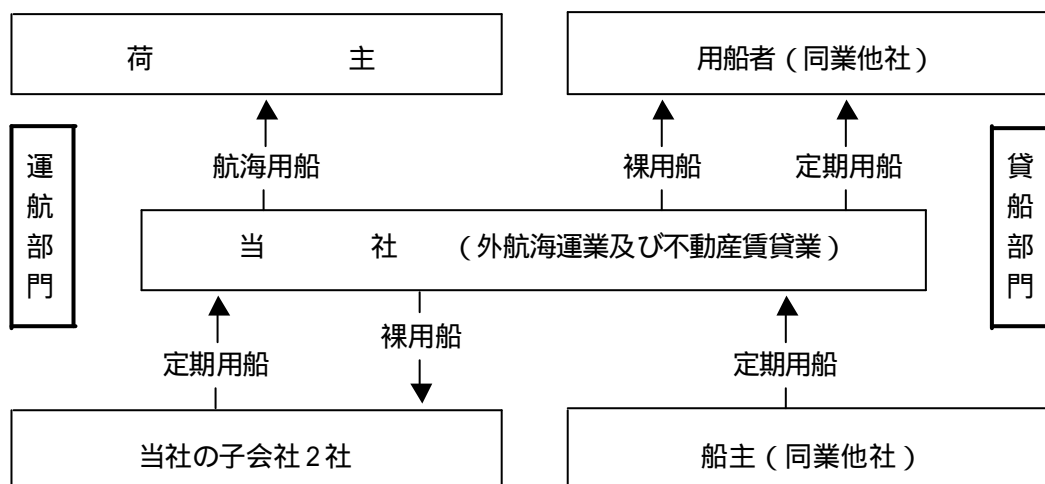
1 . 企業集団の状況

当企業集団は、当社及び当社の子会社 2 社により構成されております。

主な事業内容は外航海運業であり、当社及び子会社 2 社の所有する船舶の自社運航と定期貸船を行っております。

また、同業他社から定期借船した船舶の自社運航及びそれらの定期貸船も行っております。

その他、当企業集団では不動産賃貸業を併営しております。



2 . 経営方針

当企業集団は、運航部門では所有船舶及び同業他社から定期借船した船舶による北米・カナダ・豪州からの穀物輸送、北米・ニュージーランドからの木材輸送等日本向けを中心に行っております。

一方、貸船部門では石炭専用船、ハンディ型船を定期貸船とする船主業務を行っております。

今後は更に輸送需要と輸送形態に対応しながら輸送貨物の多様化と効率化を図り、業容の拡大、空船航海を減少させることによる営業収支の改善、安全運航、顧客との信頼関係の強化と運航コストの削減を実施し、高収益体質の会社を目指しております

3 . 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間連結期間におけるわが国経済は前連結事業年度に引続き低迷を続けましたが、米国においても景気の後退懸念に加え、企業の不正会計疑惑が相次ぎ、市場経済への不信から先行き不透明感が広がりました。

一方、欧州諸国の経済は比較的堅調に推移し、また中国を中心とした極東諸国の旺盛な鉄鋼需要とアジア諸国の経済復興により、海上貨物輸送は大きな落ち込みもなく推移しました。

しかしながら、船腹需給面では、ハンディーマックス型、パナマックス型船の竣工が数年来大量に続いた反面、船舶の解撤が例年に比べ少なかったため、船腹の供給過剰により不定期船市況の回復に影響を与えました。

特に、これら新造船の多くは極東地域で建造され、竣工後は太平洋水域で就航を開始することが、太平洋水域の不定期船市況が大西洋水域に比べ低調となる要因となっております。

これを運賃指標で見ると、米国積み日本揚げ木材輸送は国内の住宅産業の不振と不定期船市況低迷の影響を受け、26型標準米材船の運賃市況は期中を通じて一航海当たり50万ドルの低水準で推移しました。

一方、当社の主力貨物である食糧向け小麦運賃市況も期初はトン当たり23ドルの低水準で推移していましたが、期末には漸く26ドルまで回復を見せ始めました。

なお、船舶燃料油価格は引続き高値基調で推移し、期初のトン当たり170ドルは期中には200ドルとなり、運航収支に大きく影響を与えました。

為替相場は期初には130円台の円安で推移していましたが、米国企業の相次ぐ不正会計疑惑が為替市場に影響を及ぼし、夏場には110円台のドル安/円高に転じましたが、期末には120円半ばで推移し、期中平均では123.13円となり、前中間連結期間と比較して0.87円と若干の円安となりました。

このような状況下、当社は従来からスモールハンディー型船を主力に、また日本を中心とした穀物及び木材輸送を展開していましたが、輸入貨物主体の輸送形態における収益構造の悪化や輸入木材の大幅な減少に直面し、早急な対応を急務として業容の転換を計り、新規貨物の獲得をはじめ、業容拡大と運航収支改善のため往航貨物を積極的に輸送することにより、空船航海の減少に営業努力を傾注しました。

また一方では、不経済船の売却を実施し、有利子負債の削減と余剰資金の確保に努めました。

以上の結果、売上高は3,915百万円、営業損失は56百万円、経常損失は76百万円となりましたが、特別損失において期中に実施した船舶の売却損480百万円を計上することにより、当中間純損失は372百万円となりました。

尚、この中間純損失372百万円は当中間会計期間の利益剰余金期首残高2,579百万円から差し引かれ、同期末残高は2,207百万円となります。

下期における不定期船市況は回復基調にあり、強含みで推移すると予想しており、当社所有船に加え同業他社から数隻を6ヶ月から1年間の長期で定期用船することにより、引続き業容の拡大と往航貨物の獲得、更には3国間の貨物輸送も積極的に実施して行き、営業収支の改善を見込んでおります。

これにより、当連結会計年度の売上高は8,950百万円、営業利益は1百万円、経常損失は60百万円、当期純損失は470百万円と予想しております。

尚、業績の見通しにおける主要な為替レートを120円/米ドルで設定しております。

[所在地別のセグメント状況は以下のとおりであります。]

日本(当社)の売上高は、海運市況の回復、同業他社から積極的に定期用船を実施し、自社運航の強化による貨物輸送の増量、および効率的な配船等の営業努力の結果、前中間連結会計期間に比べ836百万円増の4,175百万円となり、中米(パナマ/当社の子会社2社)の売上高は、前中間連結会計期間に比べ334百万円減の1,399百万円となり、連結売上高では、親子間の内部消去により、前中間連結会計期間に比べ895百万円増の3,915百万円となりました。

日本の営業費用は、貨物輸送の増量による運航費、同業他社からの定期用船料の増により、前中間連結会計期間に比べ497百万円増の4,089百万円、中米(パナマ)の営業費用は、前中間連結会計期間に比べ6百万円減の1,539百万円となり、連結営業費用では、親子間の内部消去により、前中間連結会計期間に比べ897百万円増の3,971百万円となりました。

その結果、日本の営業損益は、前中間連結会計期間に比べ338百万円増の85百万円の利益となり、中米(パナマ)の営業損益は、前中間連結会計期間に比べ337百万円減少の137百万円の損失となり、中間連結営業損益では、前中間連結会計期間に比べ3百万円減の56百万円の損失となりました。

(2) 財政状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は1,587百万円となり、前連結会計年度末と比較して29百万円減少しました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により増加した資金は497百万円で、これは主に減価償却費700百万円、退職給付引当金48百万円、有形固定資産の売却損498百万円、税金等調整前中間純損失615百万円、たな卸資産115百万円の減少と、売上債権84百万円の増加によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により増加した資金は953百万円で、これは主に有形固定資産の売却によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により減少した資金は1,396百万円で、これは主に短期借入金200百万円の借入と、長期借入金1,596百万円の返済によるものです。

当連結会計年度のキャッシュ・フローについては、営業活動によるキャッシュ・フローは業容の拡大と営業収支の改善により、税金等調整前当期純損失を改善し、下期における減価償却費の増加により、1,500百万円の増加と予想しており、投資活動によるキャッシュ・フローは上期における有形固定資産の売却により1,000百万円と予想しておりますが、財務活動にキャッシュ・フローは長期借入金の返済が増加することにより2,500百万円の減少と予想しております。

以上により、資金の期末残高は当連結会計年度期首残高と概ね同等と予想しております。

(3) 通期の見通し

下期につきましては、上期に比較し不定期船の運貨市況については回復基調にありますが、米国経済を始めとする世界経済の先行き不透明感が高まっており、また国際情勢においてもイラク問題やテロ事件などの不安定な状況下、引き続きコスト競争力の強化と、当社グループの安定収益確保となる分野への営業強化を更に推進する所存であります。

4 . 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結比較貸借対照表

(単位 百万円/端数切捨て)

期 別 科 目	前中間連結会計年度 (平成 13 年 9 月 30 日)	当中間連結会計年度 (平成 14 年 9 月 30 日)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成 14 年 3 月 31 日)
(資 産 の 部)	(21,378)	(19,821)	(21,874)
<u>流 動 資 産</u>	<u>2,063</u>	<u>2,295</u>	<u>2,250</u>
現金・預金	1,540	1,587	1,617
海運業未収金	89	144	228
有価証券	79	-	-
貸付金	70	70	70
貯蔵品	75	204	89
繰延ヘッジ損失	-	19	-
繰延及び前払費用	50	86	59
その他流動資産	158	183	184
貸倒引当金	0	0	0
<u>固 定 資 産</u>	<u>19,314</u>	<u>17,525</u>	<u>19,623</u>
<u>有 形 固 定 資 産</u>	<u>18,087</u>	<u>16,559</u>	<u>18,729</u>
船	17,382	16,364	18,504
建物・構築物	88	65	84
車輛・運搬具	2	-	-
器具・備品	11	17	19
土地	120	111	120
建設仮勘定	482	-	-
<u>無 形 固 定 資 産</u>	<u>1</u>	<u>1</u>	<u>1</u>
電話加入権	1	1	1
<u>投資その他の資産</u>	<u>1,226</u>	<u>965</u>	<u>892</u>
投資有価証券	1,076	771	766
繰延ヘッジ損失	-	85	-
その他長期資産	149	109	126
貸倒引当金	0	0	0
合 計	21,378	19,821	21,874

(単位 百万円/端数切捨て)

期 別 科 目	前中間連結会計年度 (平成13年9月30日)	当中間連結会計年度 (平成14年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日)
(負 債 の 部)	(1 6 , 6 7 2)	(1 5 , 6 9 3)	(1 7 , 3 6 8)
<u>流 動 負 債</u>	<u>3 , 5 3 1</u>	<u>3 , 9 9 6</u>	<u>3 , 8 5 1</u>
海 運 業 未 払 金	3 5 0	4 4 3	4 5 8
短 期 借 入 金	2 , 6 1 6	2 , 8 5 1	2 , 8 0 0
繰 延 税 金 負 債	4 0 6	4 7 2	3 9 2
未 払 法 人 税 等	0	3 9	0
未 払 費 用	8	6	8
前 受 金	1 0 4	9 2	1 0 0
預 り 金	2	2	5
賞 与 引 当 金	1 9	1 7	3 4
金 利 ス ワ ッ プ	-	1 9	-
そ の 他 流 動 負 債	2 2	5 2	5 0
<u>固 定 負 債</u>	<u>1 3 , 1 4 1</u>	<u>1 1 , 6 9 6</u>	<u>1 3 , 5 1 6</u>
長 期 借 入 金	1 0 , 9 5 8	1 0 , 0 8 0	1 1 , 6 3 8
繰 延 税 金 負 債	1 , 9 1 6	1 , 3 0 6	1 , 6 6 6
退 職 給 付 引 当 金	1 8 8	1 5 3	1 0 5
特 別 修 繕 引 当 金	6 4	5 8	7 6
金 利 ス ワ ッ プ	-	8 5	-
そ の 他 固 定 負 債	1 3	1 2	2 9
<u>少 数 株 主 持 分</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
(資 本 の 部)	(4 , 7 0 5)	(4 , 1 2 7)	(4 , 5 0 5)
<u>資 本 金</u>	<u>1 , 2 5 0</u>	<u>1 , 2 5 0</u>	<u>1 , 2 5 0</u>
<u>利 益 剰 余 金</u>	<u>2 , 8 8 9</u>	<u>2 , 2 0 7</u>	<u>2 , 5 7 9</u>
<u>そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金</u>	<u>2 9 3</u>	<u>1 8 8</u>	<u>1 8 3</u>
<u>為 替 換 算 調 整 勘 定</u>	<u>8 5 9</u>	<u>8 5 9</u>	<u>8 5 9</u>
<u>自 己 株 式</u>	<u>0</u>	<u>0</u>	<u>0</u>
合 計	2 1 , 3 7 8	1 9 , 8 2 1	2 1 , 8 7 4

(2) 中間連結比較損益計算書

(単位 百万円 / 端数切捨て)

科 目			期 別	前中間連結会計期間 (自平成13年4月1日) (至平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成14年4月1日) (至平成14年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成13年4月1日) (至平成14年3月31日)
経 常	業 益	業 收 益	運賃	1,942	2,718	4,467
			貸船料	1,049	1,162	2,182
			その他海運業収益	14	21	31
			その他事業収益	13	12	25
			計	3,020	3,915	6,707
	損 用	業 費 用	運航費	772	1,180	1,917
			船費	1,390	1,441	2,880
			借船料	555	1,059	1,494
			その他海運業費用	43	37	83
			その他事業費用	7	7	12
一般管理費	304	246	524			
計	3,074	3,971	6,913			
営業損()益			53	56	205	
損 益	業 外 收 益	業 外 收 益	受取利息	30	9	42
			受取配当金	12	2	24
			為替換算差益	-	28	-
			その他	9	29	20
			計	52	70	87
	業 外 費 用	業 外 費 用	支払利息	99	82	188
			為替換算差損	0	-	48
			その他	16	8	55
			計	116	90	293
	経常損()益			118	76	411
特 別 損 益	特 別 利 益	特 別 利 益	過年度損益修正益	0	28	0
			特別修繕引当金取崩額	-	8	-
			固定資産売却益	23	-	29
			その他	-	1	12
			計	23	37	42
	特 別 損 失	特 別 損 失	固定資産売却損	21	497	233
			本店移転費用	14	-	28
			退職給付会計基準変更時差異償却	41	41	82
			その他	6	39	34
			計	83	577	379
税金等調整前中間(当期)純損()益			177	615	747	
法人税、住民税及び事業税			1	39	13	
法人税等調整額			53	282	326	
中間(当期)純損()益			124	372	435	

(3) 中間連結剰余金計算書

(利益剰余金の部)

(単位 百万円 / 端数切捨て)

科 目	期 別	前中間連結会計期間 (自平成13年4月1日) (至平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成14年4月1日) (至平成14年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 (自平成13年4月1日) (至平成14年3月31日)
1.利益剰余金期首残高		<u>3,014</u>	<u>2,579</u>	<u>3,014</u>
2.利益剰余金増加高		-	-	-
3.利益剰余金減少高		-	-	-
4.中間(当期)純損()益		<u>124</u>	<u>372</u>	<u>435</u>
5.利益剰余金中間期末(期末)残高		<u>2,889</u>	<u>2,207</u>	<u>2,579</u>

(4) 中間連結キャッシュフロ - 計算書

(単位 百万円/端数切捨て)

科 目	期 別	前中間連結会計期間 (自平成13年4月1日) (至平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成14年4月1日) (至平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自平成13年4月1日) (至平成14年3月31日)
1. 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		177	615	747
減価償却費		663	700	1,373
貸倒引当金の増減額		0	0	0
賞与引当金の増減額		3	17	11
退職給付引当金の増減額		59	48	22
特別修繕引当金の増減額		14	18	2
受取利息及び受取配当金		42	12	66
有価証券利息		0	-	0
支払利息		99	82	188
固定資産売却損		-	498	20
有価証券・投資有価証券売却損益評価差額		1	11	204
為替換算差額		14	26	64
未収消費税の増減額		2	8	4
船内準備金の増減額		5	10	7
たな卸資産の増減額		44	115	30
売上債権の増減額		90	84	60
その他流動資産の増減額		31	47	33
仕入債務の増減額		131	15	53
その他流動負債の増減額		65	5	42
小計		574	569	957
利息及び配当金の受領額		42	12	66
利息支払額		106	84	195
法人税等支払額		36	0	60
営業活動によるキャッシュ・フロー		474	497	767
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券取得による支出		0	-	-
有価証券売却による収入		9	-	4
有形固定資産の取得による支出		1,659	0	3,015
有形固定資産の売却による収入		-	972	2
投資有価証券の取得による支出		0	7	9
投資有価証券の売却による収入		390	-	624
ゴルフ会員権取得による支出		-	6	-
貸付金による支出		0	-	0
貸付金の返済による収入		1	5	3
その他投資の取得による支出		41	9	28
その他投資の解約による収入		25	0	35
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,274	953	2,383
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金増減額		60	200	47
長期借入による収入		1,350	-	2,790
長期借入金の返済による支出		818	1,596	1,696
その他		0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー		471	1,396	1,140
4. 現金及び現金同等物に係わる換算差額		55	84	88
5. 現金及び現金同等物の増減額		383	29	386
6. 現金及び現金同等物期首残高		2,003	1,617	2,003
7. 現金及び現金同等物中間期末(期末)残高		1,619	1,587	1,617

(5) 中間連結財務諸表作成の基本となる事項

1 . 連結の範囲に関する事項

連結子会社 2 社 (DELICA SHIPPING S.A. / GRIFFITH S.A.)

2 . 持分法の適用に関する事項

該当する会社はありません。

3 . 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、連結財務諸表提出会社と一致しております。

4 . 会計処理基準に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定。) によっております。

時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。

(2) デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法によっております。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 移動平均法による原価法によっております。

(4) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

船舶 定額法によっております。

建物及びその他 定率法によっております。

(5) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不可能見込額を計上しております。

賞与引当金	従業員に支給する賞与に充てるため支給見込み額に基づき、当期負担額を計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職金の支払に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(410百万円)については、5年による按分額を特別損失に計上しております。
特別修繕引当金	船舶安全法による船舶の定期検査工事にかかる費用の支出に備えるため、過年度の特別修繕に要した費用を基礎に将来の修繕見込みを加味して計上しております。

(6) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係わる方法に準じております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ会計を適用しております。

ただし、為替予約取引については振当処理を適用し、金利スワップ取引については特例処理を適用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約取引

金利オプション取引

(スワップ取引)

ヘッジ対象

外貨建債権債務に係る将来の為替レートの変動リスク

借入に係る将来の金利の変動によるリスク

ヘッジ方針

全て実需取引の範囲で、すなわち通貨関連取引は外貨建債権債務の範囲内で、金利関連取引は借入の範囲内で行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定を行っております。

(8) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(追加情報)

自己株式及び法定準備金取崩等会計

当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響はありません。

なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

(注記事項)

1. 中間連結貸借対照表関係

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	8,796	百万円
(2) 担保に供している資産		
船舶	16,634	百万円
投資有価証券	105	"
(3) 保証債務等		
連帯債務のうち他の連帯債務者負担額	588	百万円

2. 中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

	<u>(平成14年9月30日現在)</u>	
現金及び預金勘定	1,587	百万円
有価証券勘定		
現金及び現金同等物	1,587	百万円

(6) 部門別売上高明細書

(単位 百万円 / 端数切捨て)

	前中間連結会計期間 (平成13年4月1日~平成13年9月30日)		当中間連結会計期間 (平成14年4月1日~平成14年9月30日)		前連結会計年度 (平成13年4月1日~平成14年3月31日)	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率
貨物運賃	1,942	64	2,718	69	4,467	67
貸船料	1,049	35	1,162	30	2,182	32
その他	27	1	34	1	57	1
合計	3,020	100	3,915	100	6,707	100

(注) その他は、定期用船関係手数料及び不動産賃貸収入であります。

(参考)

期末支配船腹

	前中間連結会計期間 (平成13年9月30日現在)		当中間連結会計期間 (平成14年9月30日現在)		前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	
	隻数	重量トン数(K/T)	隻数	重量トン数(K/T)	隻数	重量トン数(K/T)
社船	12	374,550	12	383,250	13	406,150
用船	5	101,169	10	258,543	7	176,838
合計	17	475,719	22	641,793	20	582,988

5. セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間 (平成13年4月1日～平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (平成14年4月1日～平成14年9月30日)	前連結会計年度 (平成13年4月1日～平成14年3月31日)
当社及び連結子会社の営んでいる事業のうち、海運業の売上高、営業利益及び資産の金額が全体の売上高の合計、営業利益の合計及び資産の金額の合計額に占める割合のいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報は、連結財務諸表規則様式第1号の〔記載上の注意〕13に基づき記載を省略しております。	同 左	同 左

2. 所在地別セグメント情報

(単位 百万円/端数切捨て)

	前中間連結会計期間 (平成13年4月1日～平成13年9月30日)				
	日本	中米	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	3,020	-	3,020	-	3,020
(2)セグメント間の内部売上高及び振替高	319	1,733	2,052	(2,052)	-
計	3,339	1,733	5,072	(2,052)	3,020
営業費用	3,592	1,533	5,125	(2,052)	3,074
営業損()益	253	200	53	(-)	53

(注) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

本邦以外の区分に属する主な国又は地域 中米 …………… パナマ

(単位 百万円/端数切捨て)

	当中間連結会計期間 (平成14年4月1日～平成14年9月30日)				
	日本	中米	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	3,915	-	3,915	-	3,915
(2)セグメント間の内部売上高及び振替高	259	1,399	1,658	(1,658)	-
計	4,175	1,399	5,574	(1,658)	3,915
営業費用	4,089	1,539	5,628	(1,657)	3,971
営業損()益	85	137	54	(1)	56

(注) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

本邦以外の区分に属する主な国又は地域 中米 …………… パナマ

(単位 百万円 / 端数切捨て)

	前連結会計年度 (平成 13 年 4 月 1 日 ~ 平成 14 年 3 月 31 日)				
	日 本	中 米	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益					
売上高	6,707	-	6,707	-	6,707
(1)外部顧客に対する売上高					
(2)セグメント間の内部 売上高及び振替高	541	2,760	3,302	(3,302)	-
計	7,249	2,760	10,009	(3,302)	6,707
営業費用	7,143	3,071	10,215	(3,302)	6,913
営業損()益	105	311	205	(0)	205

(注) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

本邦以外の区分に属する主な国又は地域 中 米 …………… パナマ

3. 海外売上高

前中間連結会計期間(自 平成 13 年 4 月 1 日 / 至 平成 13 年 9 月 30 日)

(単位 百万円 / 端数切捨て)

	オセアニア	東南アジア	ヨ - ロッパ	計
海外売上高	376	513	81	971
連結売上高	-	-	-	3,020
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	12.5	17.0	2.7	32.2

(注) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

各区分に属する主な国又は地域

(1) オセアニア …………… ニュ - ジ - ランド、オ - ストラリア

(2) 東南アジア …………… 韓国、シンガポ - ル、フィリピン

(3) ヨ - ロッパ …………… スイス

海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間（自 平成 14 年 4 月 1 日 / 至 平成 14 年 9 月 30 日）

（単位 百万円 / 端数切捨て）

	オセアニア	東南アジア	北 米	ヨ - ロッパ	計
海外売上高	1 5 8	4 6 7	1 2 9	2 8	7 8 2
連結売上高	-	-	-	-	3 , 9 1 5
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	4 . 0	1 1 . 9	3 . 3	0 . 8	2 0 . 0

（注） 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

各区分に属する主な国又は地域

(1) オセアニア ニュ - ジ - ランド、オ - ストラリア

(2) 東南アジア 韓国、シンガポ - ル、フィリピン

(3) 北米 米国

(4) ヨ - ロッパ デンマーク

海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度（自 平成 13 年 4 月 1 日 / 至 平成 14 年 3 月 31 日）

（単位 百万円 / 端数切捨て）

	オセアニア	東南アジア	ヨ - ロッパ	計
海外売上高	4 7 8	1 , 0 5 9	8 2	1 , 6 2 0
連結売上高	-	-	-	6 , 7 0 7
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	7 . 1	1 5 . 8	1 . 2	2 4 . 2

（注） a . 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

b . 各区分に属する主な国又は地域

(1) オセアニア ニュ - ジ - ランド、オ - ストラリア

(2) 東南アジア 韓国、シンガポ - ル、フィリピン

(3) ヨ - ロッパ デンマーク

c . 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

6 . 有 価 証 券

(前中間連結会計期間 / 平成 13 年 9 月 30 日現在)

1 . その他有価証券で時価のあるもの

平成 1 2 年大蔵省令第 1 1 号附則第 3 項に基づき記載を省略しております。

2 . 時価評価されていない主な「有価証券」(上記 1 を除く) の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位 百万円 / 端数切捨て)

	中間連結貸借対照表計上額 (平成 13 年 9 月 30 日現在)	適 要
その他有価証券		
(1) 外 国 債 券	5 9	
(2) マネーマネージメントファンド	2 0	
(3) 非 上 場 株 式	6 7	
合 計	1 4 6	

(当中間連結会計期間 / 平成 14 年 9 月 30 日現在)

1 . その他有価証券で時価のあるもの

平成 1 2 年大蔵省令第 1 1 号附則第 3 項に基づき記載を省略しております。

2 . 時価評価されていない主な「有価証券」(上記 1 を除く) の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位 百万円 / 端数切捨て)

	中間連結貸借対照表計上額 (平成 14 年 9 月 30 日現在)	適 要
その他有価証券		
(1) 外 国 債 券	-	
(2) マネーマネージメントファンド	-	
(3) 非 上 場 株 式	6 6	
合 計	6 6	

(前連結会計年度 / 平成 14 年 3 月 31 日現在)

1 . その他有価証券で時価のあるもの

平成 1 2 年大蔵省令第 1 1 号附則第 3 項に基づき記載を省略しております。

2. 時価評価されていない主な「有価証券」(上記1を除く)の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位 百万円 / 端数切捨て)

	連結貸借対照表計上額 (平成14年3月31日現在)	適 要
その他有価証券 (1) 外国債券 (2) マネーマネジメントファンド (3) 非上場株式	- - 67	
合 計	67	

7. デリバティブ取引関係

1. 取引の状況に関する事項

当中間連結期間(平成14年4月1日～平成14年9月30日)

当企業集団は、基本的に通常の業務を遂行する上で発生する債権債務の範囲内で、デリバティブ取引を利用することとしており、通貨関連では為替予約取引、金利関係ではスワップ取引を行っております。

為替予約取引は、主として海運収入の外貨建債権の為替変動による債権増大リスクを回避するために利用し、また、金利スワップ取引は、長期借入金の金利上昇のリスクを回避するために利用しており、投機目的のものではありません。

通貨、金利関連のデリバティブ取引は、為替変動や金利の市場変動によるリスクと取引相手方の債務不履行による信用リスクを有しております。

なお、当企業集団の取引相手先はいずれも信用度の高い銀行であるため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

当企業集団のデリバティブ取引は社内管理規定に基づいて財務担当部署で執行しており、定期的の実施状況を担当役員に報告するとともに、残高状況を取締役に報告しております。

2. 取引の時価等に関する事項

当期(平成14年9月30日現在)

当企業集団のデリバティブ取引はすべてヘッジ会計が適用されているため、該当事項はありません。